令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0510	事業名	一般管理事業				
所属名	総務局総務部総務課		評価責任者	総務課長　諏訪智宏			
			作成責任者	八川史奈	ダイヤルイン	052-954-6070	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行			
事業目的	各種管理事務経費						
根拠法令・計画等	地方自治法、愛知県政功労者礼遇規程等						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20人 (0人)	20人 (0人)	20人 (0人)	19人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	531,914 千円	491,735 千円	240,806 千円	238,160 千円
		事業費(b)	267,065 千円	263,048 千円	170,572 千円	168,242 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	798,979 千円	754,783 千円	411,379 千円	406,402 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	511 千円
	経費のうち、一般財源等		794,561 千円	750,435 千円	357,184 千円	396,653 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	
	各課の管理運営経費(物品の購入費・事務機器の使用料等)及び報酬等の執行を行う。 1　管理事務費:267,065千円(管理事務費233,873千円、庁費33,192千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりコスト(PL 経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	56円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	－(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) 管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、予算内における事業費の適正な執行を図ることができた。				
	コスト指標の増減分析	県民あたりコストは、6年度、7年度ともに56円となった。				
	課題	局の管理運営に必要な費用であるため、一定規模の経費が必要である。				
	今後の方向性	さらなる経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を行っていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業費		
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 諏訪 智宏		
		作成責任者	古田 楓	ダイヤルイン	052-954-6026
政策名	簡素で効率的な行財政運営の実現	施策名	行財政改革に関する取組の促進		
事業目的	あいち行革プラン2025に基づき、行財政改革を推進する。				
根拠法令・計画等	あいち行革プラン2025 地方自治法第2条第14項及び第15項				

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.90人 (0人)	11.90人 (0人)	11.90人 (0人)	11.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	113,124 千円	116,788 千円	111,786 千円	117,203 千円
		事業費(b)	28,330 千円	85,495 千円	56,669 千円	38,094 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	141,454 千円	202,283 千円	168,455 千円	155,297 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		141,454 千円	202,283 千円	168,455 千円	155,297 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

あいち行革プラン2025に基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。

行政改革推進費:28,330千円
1 行革大綱推進費:24,335千円(フリーアドレス導入費14,476千円)
2 行政評価制度推進費:332千円(行政評価委員会開催費332千円)
3 指定管理者制度推進費:110千円(指定管理者制度有識者意見聴取費110千円)
4 出資法人等経営改革推進費:123千円(出資法人等経営検討委員会開催費123千円)
5 ネーミングライツ推進費:787千円(ネーミングライツ価格調査費787千円)
6 PPP/PFI推進事業費:2,643千円(PPP/PFI導入検討調査費2,394千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	行革効果額	最終目標	R7～11年度 計150億円以上	
		8年度	累計60億円	累計77億円 (見込)
		7年度	30億円	38億円 (実績)
2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	前年度以上	
		8年度	前年度以上	42/82指標 (見込)
		7年度	前年度以上	39/82指標 (実績)
3	リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)	最終目標	R7～11年度 累計160,000時間縮減	
		8年度	64,000時間縮減	64,000時間縮減 (見込)
		7年度	32,000時間縮減	79,121時間縮減 (実績)
4	グッドジョブ運動応募件数	最終目標	R11年度までに累計23,000件以上	
		8年度	累計19,100件	累計19,100件 (見込)
		7年度	累計17,800件	累計17,762件 (実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	23円 (実績)

外部要因等
なし

目的の達成に関する評価
C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(行政改革による効果額を客観的に表すことができるため)
・主要な指標であるあいち行革プラン2025の取組により得られる行革効果額において目標値を上回った。その他の指標については、3指標中2指標が目標を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。

コスト指標の増減分析
7年度の県民あたりコストは、フリーアドレス導入費の増加等により、6年度21円に比べ2円増加した。

課題
人口減少や働き方改革・休み方改革、DXの進展など県政を取り巻く環境が非常に早いスピードで変化する中、これまで以上に環境変化に迅速・的確に対応し、県民サービスの向上を図るためには、限られた経営資源を一層効果的・効率的に活用し、行財政改革に取り組んでいく必要がある。

今後の方向性
「あいちビジョン2030」が基本目標に掲げる「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現に向けて愛知が一丸となって取り組む政策展開を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0530	事業名	外部監査事業費				
所属名	総務局総務部総務課		評価責任者	総務課長 諏訪 智宏			
			作成責任者	西川 敦	ダイヤルイン	052-954-6077	
政策名	簡素で効率的な行財政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進			
事業目的	監査機能の専門性を強化し、業務改善を促進する。						
根拠法令・計画等	地方自治法第252条の27第2項、第252条の36						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)	0.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	5,189 千円	4,907 千円	4,736 千円	4,575 千円
		事業費(b)	18,446 千円	18,446 千円	18,412 千円	18,439 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	23,635 千円	23,353 千円	23,148 千円	23,014 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		23,635 千円	23,353 千円	23,148 千円	23,014 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施する。また、監査結果に対して、各部局は措置を行い、その状況について公表する。 1 外部監査費:18,446千円(包括外部監査委託費18,412千円、事務費34千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	監査結果に対して措置を行った割合	最終目標	100%	
		8年度	100%	97.8% (見込)
		7年度	100%	97.5% (実績)
2	監査件数	最終目標	1件以上	
		8年度	1件以上	1件 (見込)
		7年度	1件以上	1件 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	3円 (実績)
4		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:外部の専門的な知識を有する者の監査を実施するため)
・「工業用水道事業に関する財務事務の執行について」をテーマとして、外部の専門的な知識を有する者による監査を適正に実施することができたため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。
・監査結果に対して措置を行った割合については、まだ改善中の項目もあるため、目標を達成することができなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、経費の主要な部分である包括外部監査委託費に変動がなかったため、6年度の3円から増減なし。

課題

外部監査実施後の監査結果を事務手続きに反映させるためには、関係機関との調整に時間を要するケースもある。しかしながら、県民に対する事務事業の透明性を確保するためには、できるだけ速やかな措置が実施されるよう進めていく必要がある。

今後の方向性

監査において指摘や意見を受けた事項については、その情報を庁内で共有し、適正な事業の執行を行っていく。また、改善が必要となる項目が生じた場合には早急に改善に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0540	事業名	庁舎管理事業費			
所属名	総務局財務部財産管理課	評価責任者	財産管理課長 伊藤 彰浩			
		作成責任者	谷口 岳史	ダイヤルイン	052-954-6055	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	本庁舎の適正な運用			
事業目的	1 県庁舎等の良好な維持管理 2 電話交換設備等の維持管理及び電話交換業務の適切な遂行					
根拠法令・計画等	地方自治法第149条、地方財政法第8条及び愛知県庁内管理規則					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.50人 (0人)	20.50人 (0人)	20.50人 (0人)	20.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	21人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)	21人 (0人)
経費	人件費(a)	295,582 千円	278,412 千円	282,600 千円	277,471 千円
	事業費(b)	939,996 千円	844,484 千円	737,866 千円	767,252 千円
	公債費(c)	863,232 千円	652,385 千円	652,426 千円	658,058 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,098,810 千円	1,775,281 千円	1,672,893 千円	1,702,781 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	60,168 千円	60,797 千円
経費のうち、一般財源等		2,098,810 千円	1,775,281 千円	1,570,728 千円	1,602,789 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。
(総務局、人事局、県民文化局、福祉局)
1 愛知県庁舎分 835,119千円(光熱水費463,877千円、その他管理運営費371,242千円)
2 東大手庁舎分 92,234千円(光熱水費55,433千円、その他管理運営費36,801千円)
3 大津橋分室分 4,070千円(光熱水費2,364千円、その他管理運営費1,706千円)
4 出来町庁舎分 8,573千円(光熱水費4,065千円、その他管理運営費4,508千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	電話のダイヤルイン率の向上	最終目標	毎年度	
		8年度	90%	95.5% (見込)
		7年度	90%	97.1% (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		
		8年度	－	(見込)
		7年度	－	303円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:電話交換業務における県民サービス向上のために管理事業上重要な課題であるため) ・管理事業全体としては、主要な指標において目標どおり達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、工事の完了に伴う物件費等の減少により、6年度の393円に比べ90円減少した。
課題	本庁舎を始めとした各庁舎の長寿命化を図りつつ、良好な状態に維持していく必要がある。 また、その際には、ダイヤルインの積極的な利用など効率的な管理に努める必要がある。
今後の方向性	引き続き、県庁舎等を良好な状態に維持するとともに、県民サービス向上のため、ダイヤルインの利用啓発など、県民サービスの向上と効率的な庁舎等の管理に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0550	事業名	東三河総局・県民事務所管理運営事業			
所属名	総務局総務部総務課		評価責任者	総務課長 諏訪 智宏		
			作成責任者	本田 優太	ダイヤルイン	052-954-7484
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	東三河総局及び県民事務所の適正な管理運営を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県行政機関設置条例、愛知県行政組織規則					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	50.60人 (50人)	50.60人 (50人)	50.60人 (50人)	50.60人 (50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14人 (14人)	14人 (14人)	14人 (14人)	14人 (14人)
	経費	人件費(a)	616,187 千円	590,623 千円	569,036 千円	574,992 千円
		事業費(b)	1,680,007 千円	6,297,826 千円	6,075,750 千円	2,499,493 千円
		公債費(c)	740,385 千円	686,036 千円	793,964 千円	179,125 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,036,579 千円	7,574,485 千円	7,438,751 千円	3,253,610 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	18,689 千円	19,764 千円
	経費のうち、一般財源等		3,036,171 千円	7,563,189 千円	1,922,468 千円	1,064,962 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行う。

1 東三河総局費:170,138千円
(1)運営費:131,157千円(管理運営費123,041千円)
(2)施設設備整備費:38,981千円(東三河総合庁舎直流電源装置整流器盤等更新工事費38,115千円)
2 県民事務所費:1,509,869千円
(1)運営費:306,848千円(管理運営費249,041千円)
(2)施設設備整備費:101,767千円(海部総合庁舎電話交換設備更新工事費36,990千円)
(3)知多総合庁舎整備費:224,711千円(知多総合庁舎現庁舎取壊し工事費166,133千円)
(4)豊田加茂庁舎整備費:876,543千円(豊田加茂総合庁舎施工業務費816,977千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	施設原因での事故数	最終目標	0回		
		8年度	0回	0回	(見込)
		7年度	0回	0回	(実績)
2	エネルギー使用量(単位:GJ(ギガジュール))	最終目標	39,989GJ以下		
		8年度	41,251GJ以下	41,200GJ以下	(見込)
		7年度	41,672GJ以下	41,318GJ	(実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	280円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(施設で勤務する職員や来庁者の身の安全の確保のため) ・適正な施設の定期点検や計画的な庁舎修繕の実施等により、施設原因での事故は生じておらず、施設管理・運営は総じて適切に行われていた。 ・エネルギー使用量としては、時差勤務への対応として冷暖房の運転を弾力的に行ったこと等の影響もあったものの、こまめな消灯等により節電に努めた結果、事業目標を達成することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、修繕費の減少等により、6年度369円に比べ89円減少した。
課題	建物や設備等の老朽化が進む中、適正な維持管理を行う必要がある。
今後の方向性	日常的に庁舎内の異常・危険個所がないかどうかを確認し、施設の安全及び保守管理を徹底することにより施設における事故が起きないよう努める。また、節電への取組を継続し、エネルギー使用量を抑える。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0610	事業名	法務文書事業			
所属名	総務局総務部法務文書課	評価責任者	法務文書課長 阪野 誠			
		作成責任者	榊原 克弥	ダイヤルイン	052-954-6022	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	適正な法務文書事務の円滑な運営			
事業目的	適正な法務文書事務の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県行政文書管理規程、愛知県公印規則、愛知県公告式条例、愛知県公報規則、愛知県公文書館条例、愛知県公益認定等審議会条例、愛知県行政不服審査会条例					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	24人 (0人)	23人 (0人)	23人 (0人)	23人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	26人 (0人)	26人 (0人)	26人 (0人)	26人 (0人)
経費	人件費(a)	354,065 千円	323,333 千円	332,280 千円	333,450 千円
	事業費(b)	147,117 千円	110,756 千円	101,840 千円	103,453 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	501,182 千円	434,089 千円	434,120 千円	436,904 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5 千円	5 千円	12 千円	639 千円
経費のうち、一般財源等		500,877 千円	433,462 千円	433,009 千円	434,531 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、県法規集の編集、法規の審査、行政書士の指導・監督、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、公文書館の管理等を行う。
1 法規審査費、訟務費:27,812千円(28,237千円)(弁護士謝金10,835千円)
2 文書管理費:2,508千円(2,508千円)(文書集配委託費2,508千円)
3 総合文書管理システム推進費:105,218千円(61,742千円)(現行システム運用費等63,689千円、次期システム開発等経費41,529千円)
4 県公報発行費:936千円(6,949千円)(愛知県公報システム運用保守費373千円)
5 公文書館費:10,643千円(11,320千円)(県史収集資料整理・活用費4,380千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	行政文書の電子処理率(電子処理件数÷全処理件数)	最終目標	68%		
		令和8年度	68%	95.0%	(見込)
		令和7年度	68%	94.7%	(実績)
2	法務事務相談件数	最終目標	35件以上		
		令和8年度	35件以上	35件以上	(見込)
		令和7年度	60件以上	29件	(実績)
3	条例案審査の進捗率(審査件数÷発案件数)	最終目標	100%		
		令和8年度	100%	100%	(見込)
		令和7年度	100%	100%	(実績)
4	県公報の全記事件数に占める編集上のミスによる誤記記事数の割合	最終目標	0%		
		令和8年度	0%	0%	(見込)
		令和7年度	0%	0.12%	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―		
		令和8年度	―	―	(見込)
		令和7年度	―	58円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:法務文書事業の中核となる事業の指標であるため。)
・一部の指標で目標が達成されなかったが、主要な指標は目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度の進展があった。
・総合文書管理システム推進事業については、電子決裁徹底の働きかけにより、目標が達成された。
・訟務事業については、弁護士への法務相談の利用促進に係る取組により法務相談件数は概ね増加傾向にある一方、法務事務相談(法務文書課職員によるもの)の件数が減少し、目標が達成できなかった。
・法規審査事業については、グループ内で進捗を管理しつつ計画的に審査を行ったことにより、目標が達成された。
・県公報発行事業については、誤りのないよう注意して原稿の編集及び校正を行ったが、目標を達成することができなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、管理事業として6年度と同規模の支出であったため、6年度と同額の58円となった。

課題

・訟務事業における法務事務相談について、簡易で一般的な案件であっても気軽に利用していただくよう、制度のより一層の周知を図るとともに、各案件への対応を適切かつ丁寧に行う。
・県公報発行事業において、原稿の編集及び校正作業におけるミスをなくす。

今後の方向性

・総合文書管理システム推進事業について、電子処理率の低い所属に対して電子的管理の周知・徹底を図る。
・訟務事業について、全庁に対して、法務事務相談の活用について周知を図る。
・法規審査事業について、現状を維持する。
・県公報発行事業について、過去の誤り事例を職員間で共有し、同様の誤りが生じないようにする。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0630	事業名	財政管理事業				
所属名	総務局財務部財政課		評価責任者	財政課長 岡 航平			
			作成責任者	山口 大輝	ダイヤルイン	052-954-6040	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	歳出構造の抜本的な改革と歳入の的確な確保に取り組み、健全な財政運営の確立に努める。						
根拠法令・計画等	地方自治法第211条、地方交付税法、地方財政法、当せん金付証票法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、各基金条例等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35.90人 (0人)	35.90人 (0人)	35.90人 (0人)	35.90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	372,872 千円	352,327 千円	373,485 千円	383,335 千円
		事業費(b)	3,357,344 千円	2,372,402 千円	2,160,094 千円	131,586,547 千円
		公債費(c)	6,897 千円	6,935 千円	6,918 千円	6,937 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,737,113 千円	2,731,664 千円	2,540,497 千円	131,976,820 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		735,721 千円	699,292 千円	0 千円	507 千円
	経費のうち、一般財源等		△3,118,874 千円	2,731,933 千円	△79,439,430 千円	144,040,294 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

予算の編成、その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還及び財政調整基金の積立等を行っています。

1 管理事務費 27,742千円
2 国庫支出金等返還金 500,000千円
3 財政調整基金利子収益積立金 1,921,597千円
4 減債基金利子収益積立金 908,005千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	地方財政健全化法に基づく財政指標	最終目標	毎年度早期健全化基準未満	
		8年度	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満 (見込)
		7年度	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満 (実績)
2	宝くじ発売による収益金	最終目標	毎年度当初予算額以上	
		8年度	12,665,173千円	12,665,173千円 (見込)
		7年度	13,003,848千円	11,195,882千円 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	55円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度の進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:法律に基づく指標であるため)
・地方財政健全化法に基づく指標において、目標通り早期健全化基準未満を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費、移転的経費などの増加等により、6年度54円に比べ1円増加した。

課題

本年度当初予算において、減債基金及び財政調整基金の基金取り崩しを計上せざるを得ず、多額の基金取り崩しに依存する厳しい財政状況が継続している。その中で、基金残高を回復させるために、年度内の財源確保に務める必要がある。

今後の方向性

厳しい財政状況の中、健全な財政運営を行うことができるよう、定期的な業務の見直しにより、適切な業務処理に務める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0640	事業名	財産管理事業				
所属名	総務局財務部財産管理課		評価責任者	財産管理課長　伊藤　彰浩			
			作成責任者	谷口　岳史	ダイヤルイン	052-954-6055	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県有財産の適正な管理・保全			
事業目的	公有財産に関する制度を整え、必要な調整を図るとともに、公有財産の取得、管理及び処分の適正を期する。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県公有財産規則、愛知県行政組織規則						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.50人 (0人)	17.50人 (0人)	17.50人 (0人)	14.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	192,000 千円	171,747 千円	180,511 千円	171,344 千円
		事業費(b)	2,943,820 千円	3,111,342 千円	2,547,116 千円	3,162,078 千円
		公債費(c)	183,329 千円	95,435 千円	178,452 千円	100,583 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,319,149 千円	3,378,524 千円	2,906,078 千円	3,434,005 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		3,319,149 千円	3,378,524 千円	303,265 千円	730,672 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

公有財産の取得、管理及び処分を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。
(総務局、人事局、防災安全局、建築局)
1管理事務費　19,034千円(県有地一般競争入札等関係費11,987千円、
公有財産管理システム運用経費3,970千円)
2火災保険料　9,639千円
3県有資産所在市町村交付金　259,378千円
4県有地測量調査費　9,235千円　5庁舎設備管理運営費　343,479千円
6庁舎維持修繕費　363,112千円　7庁舎設備整備費　584,991千円
8本庁舎開放事業費　7,498千円　9県有施設長寿命化推進事業費　363千円
10本庁舎長寿命化改修費　1,002,527千円　11西庁舎長寿命化改修費　344,564千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	未利用地の解消件数	最終目標	毎年度	
		8年度	3件	3件 (見込)
		7年度	3件	5件 (実績)
2	未利用財産を民間からの募集提案により活用に結び付けた件数	最終目標	毎年度	
		8年度	1件	1件 (見込)
		7年度	1件	0件 (実績)
3	県有地や県有施設の空きスペースの利活用拡大による収入額	最終目標	毎年度	
		8年度	1,500万円	1,500万円 (見込)
		7年度	1,500万円	26,448万円 (実績)
4	本庁舎開放事業の実施	最終目標	毎年度	
		8年度	1回	1回 (見込)
		7年度	1回	1回 (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	128円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:未利用地の売却や有効活用を進めることにより、自主財源の確保を図ることができたため。) ・主要な指標で目標を上回って達成しており、一定の成果が得られた。
コスト指標の増減分析	令和7年度の県民当たりコストは、修繕費の減少等により令和6年度の130円に比べ2円減少した。
課題	行政財産の用途廃止等により毎年度、一定の未利用地が生じることを踏まえ、将来にわたり利活用の予定のない土地を適正に処分するなど、引き続きその解消に努める必要がある。
今後の方向性	引き続き未利用地の解消と、県有地や県有施設の空きスペースの利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0650	事業名	県税事務所管理運営事業				
所属名	総務局財務部税務課		評価責任者	税務課長　大竹　勇次			
			作成責任者	金澤　仁紀	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	県税事務所の庁舎運営を行うための経費で、行政財産の維持管理等を目的とする。						
根拠法令・計画等	地方自治法、給与条例						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	78.60人 (71人)	78.60人 (71人)	78.60人 (71人)	82.60人 (75人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	15人 (13人)	15人 (13人)	15人 (13人)	16人 (14人)
経費	人件費(a)	867,745 千円	821,077 千円	805,951 千円	828,992 千円
	事業費(b)	590,064 千円	566,499 千円	482,850 千円	581,323 千円
	公債費(c)	62,805 千円	60,000 千円	66,601 千円	61,399 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,520,614 千円	1,447,576 千円	1,355,402 千円	1,471,714 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,711 千円	5,330 千円	8,153 千円	13,690 千円
経費のうち、一般財源等		1,516,395 千円	1,439,639 千円	1,302,026 千円	1,306,030 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員報酬等の執行を行う。
1　県税事務所管理運営事業費　590,064千円
(1)運営費:520,441千円(光熱水費:51,128千円、名古屋東部県税事務所賃借料:157,402千円)
(2)施設設備整備費:69,623千円 (名古屋南部県税事務所エレベーター改修工事費:
52,740千円、東尾張県税事務所大規模修繕工事費:11,383千円、
県税事務所照明LED化改修工事費:5,500千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収	
		8年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)
		7年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)
2	収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮	
		8年度	収入未済額の圧縮	7年度以下 (見込)
		7年度	収入未済額の圧縮	6年度超 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	181円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:収入未済額を圧縮して財源を確保することが、庁舎運営のために不可欠であるため) ・収入未済額が6年度の約120億円から約4億円増加したが、徴収率は約99.2%であり、過去最高であった6年度と同水準を維持することができ、庁舎の維持管理を支障なく努めることができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、賞与手当引当金繰入額等が減少したことにより、6年度の187円に比べ、6円減少した。
課題	県税事務所庁舎運営において老朽化等により修繕費が増加傾向にあるが、庁舎は納税者との折衝の場であり、県税収入未済額を縮減する第一線であることから、適切に庁舎の維持管理を行う必要がある。
今後の方向性	租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0660	事業名	賦課徴収事業				
所属名	総務局財務部税務課		評価責任者	税務課長 大竹 勇次			
			作成責任者	金澤 仁紀	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	公平適正な課税及び早期かつ効率的な滞納整理、税務システムによる賦課徴収事務を行う。						
根拠法令・計画等	地方税法等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	714.10人 (669人)	716.10人 (669人)	716.10人 (669人)	718.10人 (671人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	109人 (106人)	109人 (106人)	109人 (106人)	108人 (105人)
	経費	人件費(a)	7,880,841 千円	7,470,098 千円	7,007,681 千円	7,090,229 千円
		事業費(b)	37,440,113 千円	36,555,202 千円	28,478,251 千円	25,616,556 千円
		公債費(c)	5,582 千円	5,582 千円	5,582 千円	5,626 千円
		計(a)+(b)+(c)	45,326,536 千円	44,030,882 千円	35,491,514 千円	32,712,412 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		25,803 千円	28,578 千円	30,310 千円	30,891 千円
	経費のうち、一般財源等		44,061,585 千円	42,757,040 千円	34,069,301 千円	31,159,419 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行う。
1 賦課徴収事務費:898,140千円(県税確保特別対策費:320,275千円、郵便電信料:411,048千円)
2 税務情報処理費:1,660,066千円(業務運営費:668,469千円、システム運営費:593,415千円)
3 県税取扱費:15,045,523千円(県民税徴収取扱費交付金:14,107,000千円、
地方消費税徴収取扱費:938,000千円)
4 納税奨励費:1,508,814千円(間税特別徴収義務者交付金:1,504,843千円、納税思想普及費:3,336千円)
5 県税過誤納還付金及び還付加算金:18,281,000千円
6 証紙特別会計繰出金:46,570千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収	
		8年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)
		7年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)
2	収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮	
		8年度	収入未済額の圧縮	7年度以下 (見込)
		7年度	収入未済額の圧縮	6年度超 (実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	4,696円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県税収入状況を的確に表す指標であるため) ・収入未済額が6年度の約120億円から約4億円増加したが、滞納整理強化の取組みやキャッシュレス納税などの納税環境整備を継続したことで、徴収率は約99.2%と、過去最高であった6年度と同水準を維持することができた。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、県税過誤納還付金等の支出が増加したことにより、6年度の4,399円に比べ、297円増加した。
課題	収入未済額は減少傾向である一方、新たな滞納整理困難案件の発生や徴収経験の長い職員が減少している状況から、より専門性の高い徴収担当職員を育成する方策等を継続的に講じる必要がある。
今後の方向性	租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0670	事業名	市町村連絡調整事業				
所属名	総務局総務部市町村課		評価責任者	市町村課長 今井 繁樹			
			作成責任者	渡辺 朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	市町村の行財政能力の向上		施策名	市町村の適正な行財政運営の確保			
事業目的	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援、連絡調整等を行い、また住民基本台帳ネットワークの適正な運営の管理等を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、地方財政法、地方交付税法、地方公営企業法、地方税法、市町村の合併の特例に関する法律、住民基本台帳法等						

従事人員・経費等

区分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	101人 (0人)	105人 (0人)	105人 (0人)	115人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	1,052,656 千円	1,034,548 千円	988,010 千円	1,089,389 千円
	事業費(b)	213,906 千円	209,107 千円	204,001 千円	201,326 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,266,562 千円	1,243,655 千円	1,192,011 千円	1,290,716 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		837,049 千円	791,417 千円	731,427 千円	773,949 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。

1 行財政連絡調整費 :5,809千円(調査統計電子計算処理委託料2,215千円等)
2 行財政運営支援事業費 :963千円(市町村行政体制整備個別相談事業743千円等)
3 住民基本台帳ネットワーク運営費 :207,084千円(地方公共団体情報システム機構負担金61,672千円等)
4 自衛官募集費 :50千円(事務費50千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県内市町村のうち、経常収支比率が全国平均以上の市町村の割合	最終目標	毎年度目標値以上	
		8年度	90%	R7実績と同数値 (見込)
		7年度	90%	64.8% (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	152円 (実績)
3	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

経常収支比率については、税収動向(景気動向)により大きな影響を受ける。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:住民基本台帳ネットワークシステムの構築・運用は、県内全市町村に関係する事務であるため。)
・主要な指標である住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率は目標値を達成した。その他の指標については、2指標中1指標が目標を達成しているため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費の減額等により、6年度の172円に比べ20円減少した。

課題

住民基本台帳ネットワークの活用をより一層進めるとともに、引き続きセキュリティ確保を図っていく必要がある。

今後の方向性

引き続き現状を維持し、目標の達成に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0680	事業名	自治振興事業				
所属名	総務局総務部市町村課		評価責任者	市町村課長 今井 繁樹			
			作成責任者	渡辺 朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	地方分権の取組の推進			
事業目的	市町村の機能強化と効率的な行政運営の実現に向けて市町村等に対して支援等を行う。市町村の健全な発展を図り住民福祉の向上に寄与する。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県事務処理特例条例、元気な愛知の市町村づくり補助金交付要綱、当せん金付証票法等						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	23,870 千円	22,572 千円	22,713 千円	22,992 千円
		事業費(b)	3,211,010 千円	3,109,278 千円	2,519,937 千円	2,636,225 千円
		公債費(c)	343,694 千円	343,497 千円	349,156 千円	347,904 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,578,574 千円	3,475,347 千円	2,891,806 千円	3,007,121 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	568 千円
	経費のうち、一般財源等		1,150,574 千円	1,140,347 千円	1,004,933 千円	979,311 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地方分権の取組の推進のため、市町村の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村に対して支援等を行っています。

1 市町村権限移譲推進費 :264,010千円(市町村権限移譲交付金263,904千円)
2 元気な愛知の市町村づくり補助金 :450,000千円(元気な愛知の市町村づくり補助金450,000千円)
3 市長会補助金 :4,500千円(市長会補助金4,500千円)
4 町村会補助金 :4,500千円(町村会補助金4,500千円)
5 愛知県市町村振興協会交付金 :2,428,000千円(愛知県市町村振興協会交付金2,428,000千円)
6 山間市町村振興資金貸付金 :60,000千円(山間市町村振興資金貸付金60,000千円)

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	補助事業実施市町村の割合	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	市長会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
4	町村会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	- (見込)
		7年度	ー	335円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:市町村から希望があった事務を移譲することは、地方分権のために特に重要であるため。)
・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、愛知県市町村振興協会交付金の減額等により、6年度の350円に比べ15円減少した。

課題

なし

今後の方向性

引き続き現状を維持し、目標の達成に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0900	事業名	一時借入金利子				
所属名	総務局財務部資金企画課		評価責任者	資金企画課長　三宅　文恵			
			作成責任者	高田　光貴	ダイヤルイン	052-954-7418	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子を支払う						
根拠法令・計画等	地方自治法第235条の3						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	11,416 千円	10,796 千円	10,916 千円	10,878 千円
	事業費(b)	1,217,335 千円	851,076 千円	680,954 千円	162,026 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,228,751 千円	861,872 千円	691,870 千円	172,904 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,228,750 千円	861,871 千円	265,357 千円	△274,534 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子の支払いを行う。
歳計現金の資金不足を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの繰替えについても必要最少額に抑える。なお、一時繰替として使用していない基金については、一元的に運用することとし、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。
1一時借入金利子　1,217,335千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	一時借入額(繰替使用額含む。)	最終目標	平成24年度決算未満	
		8年度	1,925億円／日	1,205億円／日 (見込)
		7年度	1,925億円／日	1,067億円／日 (実績)
2	負債当たりコスト(PL経常費用／BS負債合計)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	76円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

日本銀行の短期金利政策変更の影響で、令和6年度に比べて繰替利率が大幅に上昇したため、コストが増加した。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:外部要因である金利の影響を除くと、一時借入額の多寡がコストに影響するため)
・一時借入額(繰替使用額含む。)が目標値である平成24年度決算額を下回っているため。

コスト指標の増減分析

令和7年度の負債当たりコストは、繰替利率が令和6年度より上昇したため、令和6年度の20円に比べて56円増加した。

課題

日本銀行の金融政策変更の影響により、短期金利が上昇する可能性がある。
税収が急激に落ち込んだ際には、一時借入額(繰替使用額含む。)を大きく増加させざるを得ない場合がある。

今後の方向性

引き続き、資金企画課が把握する予算、決算等の情報を活用し、収支をより精緻に見込むことなどにより、一時借入額(繰替使用額含む。)縮減に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0910	事業名	公債管理事業				
所属名	総務局財務部資金企画課		評価責任者	資金企画課長　三宅　文恵			
			作成責任者	久野　晃隆	ダイヤルイン	052-954-6045	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源を、一般会計から公債管理特別会計に繰り出す						
根拠法令・計画等	地方自治法第230条						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.90人 (0人)	8.90人 (0人)	8.90人 (0人)	8.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	92,368 千円	87,346 千円	88,322 千円	88,011 千円
	事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	公債費(c)	173,202,448 千円	161,700,907 千円	158,500,826 千円	187,812,783 千円
	計(a)+(b)+(c)	173,294,816 千円	161,788,253 千円	158,589,148 千円	187,900,794 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		68,317,634 千円	56,684,467 千円	109,789,148 千円	130,411,594 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行う。公債管理特別会計として、当該繰出金を財源に、県債の元金、利子、発行等諸経費の執行及び減債基金への積立を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。

1　元金への充当分174,701,073千円
2　利子への充当分　37,903,563千円
3　公債諸費への充当分　1,981,883千円
4　減債基金積立金への充当分　160,295,723千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	通常の県債の実質的な残高	最終目標	令和6年度決算以下(20,188億円)	
		8年度	令和6年度決算以下	20,188億円 (見込)
		7年度	令和6年度決算以下	20,219億円 (実績)
2	負債当たりコスト(PL経常費用／BS負債合計)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	5.6円 (実績)
3	減債基金(満期一括償還分)債券運用額	最終目標	前年度以上	
		8年度	前年度以上	8,309億円 (見込)
		7年度	前年度以上	8,114億円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	日本銀行の金融政策の影響や地政学リスクによる金利上昇が継続しており、低利での資金調達が難しい状況にある。
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:通常の県債残高の抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため)7年度の通常の県債の実質的な残高は一時的に増加したものの8年度には減少する見込みであり、減債基金運用額の目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の負債当たりコストは、金利上昇に伴い県債利子が増加したことにより、6年度の5.4円と比べ0.2円増加した。
課題	日本銀行の金融政策の変更等により金利情勢が見通せない状況にあっても、できる限り低利かつ安定的な資金調達を図る必要がある。 また、減債基金においては、運用利率の向上を図り、安定的な運用益を確保する必要がある。
今後の方向性	引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。 また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0920	事業名	税関連交付金				
所属名	総務局財務部税務課		評価責任者	税務課長 大竹 勇次			
			作成責任者	金澤 仁紀	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行う。						
根拠法令・計画等	地方税法等						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,114 千円	2,944 千円	2,962 千円	2,984 千円
		事業費(b)	621,818,241 千円	578,970,555 千円	628,454,779 千円	596,422,807 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	621,821,355 千円	578,973,499 千円	628,457,741 千円	596,425,791 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		621,821,355 千円	578,973,499 千円	628,457,741 千円	596,425,791 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行う。
1 利子割都道府県清算金:5,713,986千円
2 地方消費税都道府県清算金:311,929,000千円
3 市町村交付金:304,175,254千円(県民税所得割・利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・自動車取得税・環境性能割)
4 利子割都道府県精算金:1千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	交付等誤りの件数	最終目標	0件	
		8年度	0件	0件 (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
2	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	84,094円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:適正な事務を表す指標であるため) ・交付期限、清算期限までに、交付額を誤ることなく事務を行った。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、地方消費税都道府県清算金の支出が増加したことにより、6年度の79,696円に比べ、4,398円増加した。
課題	なし
今後の方向性	継続して適正な交付事務を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1040	事業名	地域振興事業費			
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 岩瀬 雅哉			
		作成責任者	渡辺 朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	地域のバランスある発展の実現	施策名	特性を生かした地域づくりの実現			
事業目的	地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	山村振興法等					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (12人)	19.20人 (12人)	19.20人 (12人)	19.20人 (12人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	203,222 千円	188,431 千円	180,051 千円	181,713 千円
		事業費(b)	470,842 千円	425,805 千円	390,115 千円	375,052 千円
		公債費(c)	109,065 千円	108,209 千円	108,191 千円	110,217 千円
		計(a)+(b)+(c)	783,129 千円	722,445 千円	678,357 千円	666,981 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		665,030 千円	654,214 千円	591,570 千円	579,735 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。
1 地域振興調整調査費:8,346千円(東三河県庁関連経費4,054千円等)
2 愛知の住みやすさ発信事業費:9,387千円(愛知の住みやすさ発信事業費6,257千円等)
3 東三河振興ビジョン推進費:9,173千円(ビジョン推進調査費6,727千円等)
4 東三河地域魅力発信事業費16,483千円(若年層に向けた東三河地域誘客促進事業10,627千円等)
5 東三河森林空間活用事業費:26,706千円(森林・林業の魅力伝道事業10,248千円等)
6 東三河地域活力創出事業費:76,463千円(東三河の地域課題対策事業43,412千円等)
7 山村振興ビジョン推進費:171,592千円(あいちの山里「くらし」「ひと」「しごと」を未来へつなぐ事業 費67,124千円等)
8 離島活性化事業費:28,552千円(あいちの離島サポーター受入支援事業費14,552千円等)
9 地域活性化センター負担金 900千円(地域活性化センター負担金900千円)
10 三河山間交流居住推進費:2,800千円(愛知県交流居住センター負担金2,500千円等)
11 過疎バス維持費補助金:120,440千円(過疎バス路線維持費120,440千円)

評価

指標/目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	山間地域への移住交流人口率(移住者・交流人口/山間地域人口)	最終目標	1.00%		
			8年度	1.00%	1.00%	(見込)
			7年度	1.00%	1.13%	(実績)
	2	離島地域への観光客数の前年度比	最終目標	100.00%		
			8年度	100.00%	100.00%	(見込)
			7年度	100.00%	90.06%	(実績)
	3	愛知県地域づくり団体交流協議会登録団体数	最終目標	前年度から2団体増		
			8年度	前年度から2団体増	前年度から2団体増	(見込)
			7年度	前年度から2団体増	前年度から0団体増	(実績)
	4	東三河地域の観光入込客数(千人)	最終目標	27,000		
			8年度	27,000	27,000	(見込)
			7年度	27,000	22,630	(実績)
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			8年度	-	-	(見込)
			7年度	-	78円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業の目的を数値化したものであるため) ・主要な指標について目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、 過疎バス路線維持費補助金の増額等により、6年度の74円に比べ4円増加した。
課題	東三河地域・三河山間地域・離島地域の魅力や移住・交流に関する情報発信と支援が、移住交流人口率等の上昇に結びつくためには、ある程度の時間を要する。
今後の方向性	引き続き東三河地域・三河山間地域・離島地域の魅力や移住・交流に関する情報発信と支援の充実を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1050	事業名	奥三河総合センター管理運営事業			
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 岩瀬 雅哉			
		作成責任者	渡辺 朋花	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	山村・過疎地域の活性化の実現		
事業目的	奥三河総合センターの管理事務及び指定管理委託に関する事業を行い、山村・過疎地域の活性化の実現を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県奥三河総合センター条例					

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	13,492 千円	16,469 千円	12,761 千円	12,915 千円
		事業費(b)	441,277 千円	437,489 千円	379,484 千円	76,849 千円
		公債費(c)	10,276 千円	8,269 千円	11,576 千円	8,175 千円
		計(a)+(b)+(c)	465,045 千円	462,227 千円	403,821 千円	97,938 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		960 千円	839 千円	899 千円	1,147 千円
	経費のうち、一般財源等		464,085 千円	461,388 千円	77,922 千円	62,791 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行う。

1 管理事務費 :826千円(事務費826千円)
2 管理運営委託費 :43,027千円(指定管理料43,027千円)
3 施設設備整備費 :397,424千円(長寿命化改修費391,403千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	施設利用者数	最終目標	令和12年度 19,594人		
		8年度	19,458人	19,571人	(見込)
		7年度	32,413人	13,059人	(実績)
2	郡内来館者・利用者率	最終目標	令和12年度 150%		
		8年度	150%	150%	(見込)
		7年度	150%	99.9%	(実績)
3	宿泊室稼働率	最終目標	令和12年度 47%		
		8年度	47%	47%	(見込)
		7年度	51%	43.7%	(実績)
4	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
		8年度	-	-	(見込)
		7年度	-	5,533円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:施設利用に係る端的な指標であるため。)
・令和7年度は、長寿命化改修工事に伴う休館の影響により、施設利用者数等が目標を下回ったが、これは一時的な要因によるものである。令和8年度からは、新たな指定管理期間の開始に合わせて、直近の利用実績等を踏まえて目標値を見直すとともに、長寿命化改修工事による施設の利便性・魅力の向上及び指定管理者と連携した利用促進を進めており、主要な指標について目標達成が見込まれ、管理事業全体として相当程度進展していると判断し、C評価とする。

コスト指標の増減分析

7年度の施設利用者当たりコストは、長寿命化工事に係る経費の増加等により、6年度の2,997円に比べ2,536円増加した。

課題

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者は、回復傾向にあるものの、利用者の行動が変容しており、団体利用が減少するなどしているため、完全には戻っていない状況にある。

今後の方向性

令和8年度に竣工する長寿命化改修工事による施設の利便性・魅力の向上、及び指定管理者と連携した利用促進の取組等により、今後の利用者の増加を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	1120	事業名	情報推進事業				
所属名	総務局総務部デジタル戦略課		評価責任者	デジタル戦略課長　鈴木　英樹			
			作成責任者	御園　玲奈	ダイヤルイン	052-954-6112	
政策名	地域の活性化に向けたITの利活用		施策名	電子自治体の高度化			
事業目的	県および市町村のデジタル化・DXの推進に関する事業等を行い、行政情報の高度化および行政事務の効率化・迅速化を図る。						
根拠法令・計画等	サイバーセキュリティ基本法、官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、愛知県情報化推進規程、あいちDX推進プラン2030等						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38人 (0人)	38人 (0人)	38人 (0人)	40人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	398,336 千円	376,648 千円	385,279 千円	384,043 千円
	事業費(b)	4,877,562 千円	4,863,812 千円	4,427,887 千円	4,026,636 千円
	公債費(c)	8,526 千円	8,526 千円	8,570 千円	8,545 千円
	計(a)+(b)+(c)	5,284,424 千円	5,248,986 千円	4,821,736 千円	4,419,224 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		342,943 千円	337,466 千円	337,466 千円	337,835 千円
経費のうち、一般財源等		3,864,355 千円	3,788,689 千円	4,166,416 千円	3,627,780 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

県行政及び地域のデジタル化・DX推進、デジタル技術を活用した業務改革、情報通信基盤の管理運営、情報セキュリティに関する事業を行う。
1 行政デジタル化推進費:380,587千円(庁内ネットワーク再構築整備事業費176,309千円)
2 全国総合行政ネットワーク運営費:43,357千円(総合行政ネットワーク運営負担金37,260千円)
3 公的個人認証サービス運営費:112,780千円(地方公共団体情報システム機構運営負担金112,780千円)
4 県民情報システム運営費:145,148千円(システム・情報機器運営費23,974千円)
5 情報処理システム運営費:1,516,537千円(システム運営費(消県)995,123千円、職員ポータルサイトシステム運営費61,854千円、自治体情報セキュリティ対策運営費459,560千円)
6 情報処理システム設備整備費:166,607千円(無停電電源装置更新工事費166,607千円)
7 ネットワークパソコン等運営費:1,940,164千円(端末等リース料1,768,779千円)
8 自治体共同情報化推進費:17,158千円(あいち電子自治体推進協議会負担金17,158千円)
9 統合型地理情報システム推進費:13,295千円(統合型GIS運用費12,562千円)
10 社会保障・税番号制度システム運営費:506,381千円(自治体情報システム強靭性向上モデル対応費483,422千円)
11 三河山間地域情報格差対策費補助金:35,548千円(三河山間地域情報格差対策費補助金35,548千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	行政情報通信ネットワーク利用職員の情報漏洩及びWeb改竄件数	最終目標	0件	
		8年度	0件	1件 (見込)
		7年度	0件	5件 (実績)
2	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数	最終目標	0件	
		8年度	0件	ー (見込)
		7年度	0件	0件 (実績)
3	愛知県公式Webサイトトップページの一日当たりのアクセス件数	最終目標	8．5千件/1日	
		8年度	8．5千件/1日	ー (見込)
		7年度	8．5千件/1日	6．5千件/1日 (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	638円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:事業目的達成に係る基盤となる指標であるため)
・主要な指標について目標を達成した。
・指標1については5件発生したが、情報セキュリティ対策会議の場で周知し注意喚起を行う等の対策を取っている。
・指標3についてはSNSや検索エンジン等から個別ページへ直接アクセスする利用が増加し、トップページの閲覧数が想定を下回った。トップページの情報配置の見直し等の対策により改善を図る。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、ネットワークパソコン等運営費等の増により、6年度の598円に比べ40円増加した。

課題

サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威が増大している。

今後の方向性

サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威に対して対策を立て、情報システム及びネットワークの可用性を維持する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9010	事業名	公債管理事業				
所属名	総務局財務部資金企画課		評価責任者	資金企画課長　三宅　文恵			
			作成責任者	久野　晃隆	ダイヤルイン	052-954-6045	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行諸経費及び減債基金積立金を予算執行する。						
根拠法令・計画等	地方自治法第230条、地方財政法第5条の3 公債管理特別会計条例及び減債基金条例						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	758,144,609 千円	674,942,530 千円	683,307,109 千円	722,269,571 千円
		計(a)+(b)+(c)	758,144,609 千円	674,942,530 千円	683,307,109 千円	722,269,571 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		750,608,770 千円	189,760,000 千円	677,795,174 千円	718,226,756 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。

1　県債元金償還額　542,462,834千円
2　県債利子　45,868,330千円
3　県債の発行及び償還に要する経費　1,981,883千円
4　減債基金積立金　160,295,723千円
5　減債基金利子収益積立金　7,535,839千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	通常の県債の実質的な残高	最終目標	令和6年度決算以下(20,188億円)		
		8年度	令和6年度決算以下	20,188億円	(見込)
		7年度	令和6年度決算以下	20,219億円	(実績)
2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	2円	(実績)
3	減債基金(満期一括償還分) 債券運用額	最終目標	前年度以上		
		8年度	前年度以上	8,309億円	(見込)
		7年度	前年度以上	8,114億円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

日本銀行の金融政策の影響や地政学リスクによる金利上昇が継続しており、低利での資金調達が難しい状況にある。

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:通常の県債残高の抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため)
7年度の通常の県債の実質的な残高は一時的に増加したものの8年度には減少する見込みであり、減債基金運用額の目標を達成した。

コスト指標の増減分析

県民当たりのコストは、6年度、7年度ともに2円となった。

課題

日本銀行の金融政策の変更等により金利情勢が見通せない状況にあっても、できる限り低利かつ安定的な資金調達を図る必要がある。
また、減債基金においては、運用利率の向上を図り、安定的な運用益を確保する必要がある。

今後の方向性

引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。
また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9025	事業名	県税証紙取扱事業				
所属名	総務局財務部税務課		評価責任者	税務課長 大竹 勇次			
			作成責任者	金澤 仁紀	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	自動車税の証紙の取扱いを特別会計で行う。						
根拠法令・計画等	地方税法等						

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	2,398,572 千円	11,569,544 千円	9,773,719 千円	9,958,575 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,398,572 千円	11,569,544 千円	9,773,719 千円	9,958,575 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
自動車税の証紙の取扱いを特別会計で行う。 1 県税証紙取扱事業費:2,398,572千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	事務コスト率 (手数料／証紙売りさばき代金)	最終目標	−	
		8年度	−	− (見込)
		7年度	−	0.0047 (実績)
2		最終目標		
				(見込)
				(実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	−:評価無し (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:唯一の指標であるため) ・愛知県県税規則に基づいて、主に証紙収入を一般会計に繰り出している事業であり、コスト等を用いての評価はなじまない。
コスト指標の増減分析	7年度の事務コスト率は、6年度の約0.0046円とほぼ同値である。
課題	なし
今後の方向性	継続して適正な事務を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。